

京 都 府 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 平成26年度京都府工業用水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 収益	1 営業収益		304,517	
			231,638	
	2 営業外収益	1 給水収益	231,553	給水料金
		2 その他営業収益	85	公舎使用料等
			59,388	
	3 特別利益	1 受取利息	1,234	預金利息
		2 長期前受金戻入	58,143	固定資産減価償却費のうち補助金等 相当額
		3 雑収益	11	
		1 過年度損益修正 益	13,491	退職給付引当金の戻入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 費用	1 営業費用		294,460	
			284,138	
		1 原水、浄水及び 送水費	153,789	事業所職員給与費 32,185 千円 事業所営業費 121,604 千円
		2 総係費	19,888	本庁職員給与費 16,653 千円 本庁営業費 3,235 千円
		3 減価償却費	110,460	固定資産減価償却費
	2 営業外費用	4 資産減耗費	1	
			6,219	

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失	1 支払利息	819	企業債利息
		2 消費税	5,399	
		3 雑支出	1	
	4 予備費	1 その他特別損失	3,603	職員給与費
		1 予備費	500	
				500

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 固定資産売却代 金		1	
			1	
		1 固定資産売却代 金	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		37,242	
			33,800	
		1 工業用水道施設 改良事業費	33,800	
		諸施設費	20,800	工事費
		総係費	13,000	委託費 12,500 千円 手数料 500 千円

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 企業債償還金		2,942	
		1 企業債償還金	2,942	
	3 予備費		500	
		1 予備費	500	

2 平成26年度京都市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	7,552,000
減価償却費	110,460,000
資産減耗費	1,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,825,000
長期前受金戻入額	△ 58,143,000
受取利息	△ 1,234,000
支払利息	819,000
未収金の増減額 (△は増加)	7,738,000
未払金の増減額 (△は減少)	<u>5,399,000</u>
小計	62,767,000
利息の受取額	1,234,000
利息の支払額	<u>△ 819,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	63,182,000

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 31,795,000
有形固定資産の売却による収入	<u>1,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,794,000

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 2,942,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,942,000
資金増加額 (又は減少額)	28,446,000
資金期首残高	<u>941,134,108</u>
資金期末残高	<u>969,580,108</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 料	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	0	24,695
	合 計	0	0	24,695
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	0	25,400
	合 計	0	0	25,400
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 705
	合 計	0	0	△ 705

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	1,342	1,266	647
	前 年 度	1,038	1,315	323
	比 較	304	△ 49	324

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
0	18,007	42,702	9,739	52,441
0	18,007	42,702	9,739	52,441
0	14,129	39,529	9,473	49,002
0	14,129	39,529	9,473	49,002
0	3,878	3,173	266	3,439
0	3,878	3,173	266	3,439

単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
276	66	1,242	8,684	4,484
276	66	1,279	6,470	3,362
0	0	△ 37	2,214	1,122

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 △ 705	1 給与改定に伴う増減分	千円 —	
		2 昇給に伴う増加分	63	$\left[\frac{\text{平均昇給間差額}}{\text{職員数}} \right] \times \left[\frac{\text{昇給に係る職員数}}{\text{職員数}} \right] \times 3$ $4,140 \times \frac{1}{5} \times 3$
		3 その他の増減分	△ 768	職員の異動等に伴うもの
手 当	3,878	1 制度改正に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	3,878	職員の異動等に伴うもの

備 考			
平均昇給率	1.23%		
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
本 年 度	6 (0)	0 (0)	6 (0)
前 年 度	6 (0)	0 (0)	6 (0)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
平成25年10月1日 現 在	平均給料月額	313,824 ^円
	平均給与月額	375,833
	平均年齢	43.5 ^歳
平成24年10月1日 現 在	平均給料月額	347,778 ^円
	平均給与月額	413,667
	平均年齢	44.3 ^歳

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒		145,400 ^円
大 学 卒		179,700
一般会計の制度	高 校 卒	145,400
	大 学 卒	179,700

ウ 級別職員数

区	分	行政職	
		職員数	構成比
平成25年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	1 (0)	16.7 (0)
	3 級	2 (0)	33.3 (0)
	4 級	2 (0)	33.3 (0)
	5 級	1 (0)	16.7 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	6 (0)	100.0 (0)
平成24年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	3 (0)	50.0 (0)
	4 級	2 (0)	33.3 (0)
	5 級	1 (0)	16.7 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)

区 分	行政職		
	職員数	構成比	
平成24年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	6 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職
給料総額に対する比率	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (平成25年10月1日現在)	33.3	33.3
特殊勤務手当の名称	危険作業手当	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
本 年 度	1.9 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.1)
前 年 度	1.9 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.1)
一般会計の制度	1.9 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.1)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

4 平成25年度京都市工業用水道事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

勘定科目	金額		
	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	213,525,000		
(2) その他営業収益	172,000	213,697,000	
2 営業費用			
(1) 原水、浄水及び送水費	109,447,000		
(2) 総係費	18,039,000		
(3) 減価償却費	64,027,000		
(4) 資産減耗費	1,000	191,514,000	
営業利益			22,183,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,140,000		
(2) 雑収益	11,000	1,151,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	912,000		
(2) 繰延勘定償却	1,000		
(3) 雑支出	1,000	914,000	
5 予備費			
(1) 予備費	500,000	500,000	△ 263,000
経常利益			21,920,000
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000	1,000
当年度純利益			21,919,000
当年度未処分利益剰余金			21,919,000

5 平成25年度京都市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	4,788,553,070		
減価償却累計額	△ 1,441,722,252	3,346,830,818	
(2) 無形固定資産		5,579,344	
(3) 固定資産仮勘定		200,003,000	
固定資産合計			3,552,413,162
2 流動資産			
(1) 現金・預金		756,634,108	
(2) 未収金		27,411,000	
流動資産合計			784,045,108
資産合計			4,336,458,270
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 引当金		185,382,594	
固定負債合計			185,382,594
4 流動負債			
(1) その他流動負債		210,130	
流動負債合計			210,130
負債合計			185,592,724
資本の部（貸方）			
5 資本金			
(1) 自己資本金		172,093,241	
(2) 借入資本金			
ア企業債	26,199,173		
借入資本金合計		26,199,173	
資本金合計			198,292,414
6 剰余金			
(1) 資本剰余金		3,918,742,795	

6 平成26年度京都府工業用水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
(2) 利益剰余金			
ア減債積立金	2,849,222		
イ建設改良積立金	9,062,115		
ウ当年度未処分利益剰余金	21,919,000		
利益剰余金合計		33,830,337	
剰余金合計			3,952,573,132
資本合計			4,150,865,546
負債資本合計			4,336,458,270

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部(借方)			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	4,760,346,070		
減価償却累計額	△ 2,522,715,638	2,237,630,432	
(2) 無形固定資産		5,018,344	
(3) 建設仮勘定		24,803,000	
固定資産合計			2,267,451,776
2 流動資産			
(1) 現金・預金		969,580,108	
(2) 未収金		19,673,000	
流動資産合計			989,253,108
資産合計			3,256,704,884
負債の部(貸方)			
3 固定負債			
(1) 企業債		20,219,173	
(2) 引当金		171,891,594	
固定負債合計			192,110,767
4 流動負債			
(1) 企業債		3,038,000	
(2) 未払金		5,399,000	
(3) 引当金		3,666,000	
(4) その他流動負債		210,130	
流動負債合計			12,313,130
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,882,993,790		
長期前受金収益化累計額	△ 1,656,233,209	1,226,760,581	
繰延収益合計			1,226,760,581
負債合計			1,431,184,478
資本の部(貸方)			

勘定科目	金額		
	円	円	円
6 資本金			184,004,578
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		985,049,005	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	656,466,823		
利益剰余金合計		656,466,823	
剰余金合計			1,641,515,828
資本合計			1,825,520,406
負債資本合計			3,256,704,884

注記

1 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15～38年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 3～14年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

水利権 20年

施設利用権 15年

(2) 引当金の計上方法

「京都市公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

前年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

改定後の地方公営企業会計基準への移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

前年度末以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

前年度末における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額に

ついては、前年度末以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。